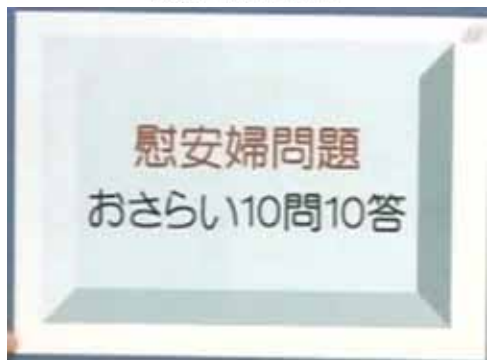


「慰安婦」強制連行説の虚構性

- 1. 政府・軍の指示文書 **ゼロ**
- 2. 加害者の証言 吉田清治氏のウソ以外**ゼロ**
- 3. 目撃者の証言 **ゼロ**
- 4. 被害者の証言 裏づけのあるものは**ゼロ**
- 5. 日韓基本条約締結(昭和40年)の際の韓国側主張 **ゼロ**



Q 1 . そもそも「慰安婦問題」って何？

先の大戦中、日本の軍や国家機関が組織的に主として朝鮮人女性を強制連行して将兵の性的欲求を処理する従軍慰安婦にしながら、戦後日本政府は一切その責任を取ろうとしなかったとされる問題。

Q 2 . では朝鮮人女性の「強制連行」はあったのか？

これまで朝鮮女性の強制連行があったことを証明する確かな根拠は一切、示されていない。

Q 3 . 証拠としてはどんなものがあり得るのか？

- (1) 軍・官憲などが強制連行に関与したことを示す**文書**
 - (2) 裏付けのある被害者の証言
 - (3) 同じく加害者の証言
 - (4) 同じく目撃者の証言
- これらの中、一つでも**確かなもの**があれば事実と認めてよい。

Q 4 . 証拠となる**文書**はないのか？

ない。そのことはいわゆる「河野官房長官談話」で**広義の強制性**を認めた河野洋平氏自身が「強制的に連行されたものであるかどうかということについては、**文書、書類はありませんでした**」と名言している(平成9年6月17日)。

Q 5 . 被害者の証言は数多くあるのでは？

政府は韓国の運動団体(太平洋戦争犠牲者遺族会)が選んだ**16人の元慰安婦**の聞き取り調査を行っているが、**検証も裏付け調査もしていない**。

聞き取りには**福島みずほ**弁護士などが立会人として同席しており、**証言者名も証言内容も全く公開されていない**。これでは**確かな証拠**にはとてもならない。

さらに**元慰安婦**として韓国政府に届け出た人が**155人**。その中生存者は**74人**(平成4年現在)で、民間の運動団体、韓国挺身隊問題対策協議会に登録している者は**55人**。

その中で連絡可能な**40人余**を対象に聞き取り調査をした結果を**対協**が『証言集』として刊行している。同書は韓国外務省が「これに**全部**書いてある」と折り紙をつけた韓国サイドにの**切り札**的資料。

ところが韓国の運動団体の調査でも**矛盾**が多く、**省略**や**混乱**、意図的な**歪曲**などが激しく、実際に同書に採用されているのは**19人の証言のみ**。

その19人中、権力による**強制連行**の証言は4人だけ。その中の2人は**富山**や韓国の**釜山**など実在しない慰安所に連行されたことになっている。

残る2人は**金学順・文玉珠**両氏。しかし金氏は**母親**に40円でキーセンに**売られ**、文氏は**宋**という**朝鮮人**に「食堂で働かないか」と**誘われて**ビルマで慰安婦になった。

のちの**証言変更**に信用性はない。結局、信用できる被害者の証言は**ゼロ**。

「元慰安婦」の証言は信用できるか？
上野千鶴子氏「一番基本になるはずの当事者証言...ご本人達が『強制があった』とおっしゃっている...」
日下公人氏「ご本人は『自分が進んでやった』とはそれは言わないでしょう。『強制された』と言うでしょう。そう言わなければ自分の親戚全部に迷惑がかかりますからね」
上野氏「いまのご発言はご本人がうそつきとおっしゃったのと同じことになります。」
日下氏「はい、そうです」

上野氏「...被害者と目される方たちも、日下さんによる揚げ足取りが可能なような多様性を持っていることを十二分に承知しております。」
(朝日新聞社「論座」平成16年2月号より)

Q 6 . **加害者**の証言は？

吉田清治氏(偽名、本名・雄兎)の**ウソ証言**があるだけ。

吉田氏は**軍命令**により全羅南道**済州島**で徴用隊10人、現地軍の兵10人とトラック2台によって女性**205人**を**強制連行**したという(『私の戦争犯罪 - 朝鮮人強制連行』昭和58年)。

しかし、吉田氏の証言が**全くウソ**であることは、現地の『済州新聞』(1989年8月14日許栄善記者)の記事や**秦郁彦**氏の現地調査(『正論』平成4年6月号)などによって明らかだ。吉田証言を取り上げさんざん強制連行を煽った『朝日新聞』すら「朝日新聞などいくつかのメディアに登場したが、間もなく、この証言を**疑問視**する声が上がった」(平成9年3月31日)と事実上の**否定宣言**を行っている。

Q 7 . **目撃証言**は？

これも**ゼロ**。被害者と称する人がいても目撃証言が**韓国人**の中から**全く出てこない**のも不思議な話だ。

Q 8 . 戦後の日韓国交樹立に当たっての**交渉過程**で慰安婦問題はとりあげられたのか？

日韓交渉は**14年間**にも及び微細に両国間に存在する問題が**逐一**取り上げられたが、慰安婦問題について**韓国側**も一切言及しなかった。

Q 9 . 証拠となる**確かな文書**も被害証言も加害証言も目撃証言もなく、日韓国交樹立に当たって**韓国側**も一切取り上げなかったことが**国際問題化**したのは何故？

平成になって『朝日新聞』が火をつけ、宮澤喜一政権が「**謝罪**」路線に走ったから。

平成3年8月11日、『朝日』の**植村隆**記者が元慰安婦の証言なるものを報じた(大阪本社版)。これが「慰安婦問題」の**そもそもの発端**だった。当時、韓国国内でも一切報道はされていなかった。

その内容は**金学順**氏が「**女子挺身隊**」として「戦場に**連行**された」との**捏造報道**だった。

女子挺身隊は日本国内の**軍需工場**や**被服工場**などに**動員**された人々で「戦場」に向くはずはないし、もとより将兵の性欲処理とも全く無縁だ。さらに金氏は「連行」されたのではなく**貧しい母親に売られた**のだった。

つまり「慰安婦問題」は『朝日』の捏造報道から始まったのである。

同年12月16日、韓国の太平洋戦争犠牲者遺族会が元慰安婦3人を含む35人を原告として一人2000万円、計3億円の損害賠償を求める訴えを東京地裁に起こした(高木健一主任弁護士*)。

これを『朝日』が大々的に報じたことで一挙に重大問題化した。

しかも問題を決定的に悪化させたのは、当時の宮澤首相の姿勢だった。

真相を明らかにし、どこまでも事実に基づいて韓国と対応することをしないで韓国側に責められるままに非を認め謝罪することで事態を沈静化しようとした。それが宮澤内閣総辞職前日に発表された河野官房長官談話(平成5年8月4日)だった。

これによって日本政府自身が「官憲等」による慰安婦の「強制」連行への「直接」の「加担」を認めたことになり、国際社会におけるわが国の名誉は著しく傷つけられた。

国民に事実を知らせないために、 今日日本はこういう状態に！

【日韓併合首相談話 2010.8】一部抜粋
私は、歴史に対して誠実に向き合いたいと思います。歴史の事実を直視する勇気とそれを受け止める謙虚さを持ち、自らの過ちを省みることに率直でありたいと思います。痛みを与えた側は忘れやすく、与えられた側はそれを容易に忘れることは出来ないものです。この植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明いたします。

MSN産経ニュース(2010.7.15)
「慰安婦」政府への意見書、地方議会で可決広がる「後世に汚点」批判も
全国の地方議会で、公的謝罪や国家賠償などにつながる「誠実な対応」を政府に求める意見書が相次いで可決されている。(注：なぜか東京都内で可決されている自治体が全部、今の菅総理の旧東京7区の選挙区自治体ばかり??)

*1 高木弁護士に関しては産経新聞阿比留記者のブログにこういう記述があります。(検索 慰安婦 高木)

高木氏に関しては、やはり最近、紙面やブログでサハリンでの残留韓国人支援問題での暗躍を取り上げてきましたから、それも参照にしていただければ幸いです。ともあれ、平成8年にインドネシアで取材した元日本兵で先の大戦終結後はインドネシアに残り、独立戦争に加わった石井サトリア氏はこんな経緯をこう指摘しました。

「慰安婦問題が浮上したのは三年前、日本から三人の弁護士が来て地元紙に広告を出し、慰安婦補償のために日本から来たので面接したい。名乗り出てくださいと告知したからだ」

*2 「日本人が捏造したインドネシア慰安婦」中嶋慎三郎)

インドネシアでは2万2千人の女性が拉致され、騙された慰安婦だったと名乗り出っていますが、当時、インドネシア日本軍は2万人です。そりゃあ、新聞広告で名乗り出れば200万円やるといえ、現地では数十年分の年収になるわけですから名乗り出るでしょう。それ以前には、騙された拉致されたと言いつつ元慰安婦は全く存在しなかったそうす。

スエノ社会大臣が、すぐにマスコミ関係者を集め、次の見解を明らかにした。

- 1) インドネシア政府は、この問題で補償を要求したことはない。
- 2) しかし日本政府(村山首相)が元慰安婦にお詫びをしてお金を払いたいというので、いただくが、元慰安婦個人には渡さず、女性の福祉や保健事業のために使う。
- 3) 日本との補償問題は、1958年の協定により、完結している。

インドネシア政府の毅然たる姿勢で、高木弁護士らのたくらみは頓挫した。(韓国では成功?)

この声明の後で、取材した中嶋氏は、数名のインドネシア閣僚から、次のように言われたという。

「今回の事件の発端は日本側だ。悪質きわまりない。だが、我々は日本人を取り締まることはできない。インドネシアの恥部ばかり報じてインドネシア民族の名誉を傷つけ、両国の友好関係を損なうような日本人グループがいることが明白になった。あなた方日本人の手で何とかしてください」

*3 高木健一弁護士は現官房長官の仙谷由人氏の友人と言われています。(阿比留記者ブログより)

過去エントリで何度も取り上げてきたあの高木健一弁護士の名前がまたまた出てきました。そして、この高木氏に関して、仙谷氏が7日の日本外国特派員協会での講演で「友人」として紹介したことや、共著もあることも以前のエントリで触れた通りです。

MSN産経ニュース(2010.8.1)
【土・日曜日に書く】政治部 阿比留瑠比 仙谷長官の危うい思想背景

慰安婦訴訟で暗躍
「東京の高木弁護士の指示を受けて始めた。『早く進めろ』と催促も受けた」
協議会のタスリップ・ラハルジヨ会長は当時、ジャカルタ郊外の事務所での取材にこう証言した。(中略)
サハリン高麗人協会のパク・ケレン会長はこう語った。

「東京で大きな弁護士事務所を開いている高木弁護士が、もっと日本から賠償を取れるから要求しなさいと教えてくれた」
仙谷氏の友人は、世界をまたにかけ、火のないところに火をつけて回っているようだ。

Q10. 日本は元慰安婦に 対して賠償責任があるのか？

ない。軍、官憲等による強制連行の事実が確認できない上に、昭和40年の日韓国交樹立の際に締結された「請求権・経済協力協定」によって「完全かつ最終的に解決された」ことが両国によって確認されているからだ。日本は同協定によって無償3億ドル、有償2億ドル計5億ドルを韓国に供与する巨額の経済協力を行った(当時の韓国の外貨準備高1億3000万ドル)。

結論！
慰安婦問題は法的にも史実的にも実在しない。河野談話による政治的幻影のみが存在し、日本の国益を損ない続けているのだ。

動画：朝日が作った歴史より(チャンネル桜)

「従軍慰安婦」への道

『朝日』植村隆記者「従軍慰安婦強制連行」記事 (平成3年8月)

「元慰安婦」3人が補償を求めて日本政府を提訴 (同年12月)

宮澤首相、日韓首脳会談で植民地支配と「慰安婦」につき謝罪(平成4年1月)、その後、政府の調査で強制連行を裏付ける資料がないことが判明(同年7月)

河野官房長官談話で、根拠資料なきまま強制性を認める(平成5年8月)

中学歴史教科書全社に「慰安婦」記事(平成8年)

(再生回数：15万回超)(検索 朝日が作った歴史)

「南京大虐殺」への道

『朝日』本多勝一記者「中国の旅」連載 (昭和46年8月~12月) 単行本化(昭和47年1月) (日中国交樹立、同年9月)

中学歴史教科書に「南京」登場 全社へ (昭和53~59年(1978~1984)、中国の教科書では日本より遅い1979年から)

中国・南京大虐殺記念館会館(1985年)

中国・「愛国主義教育実施要綱」(1994年) 各地に反日記念館

中国・反日デモ(暴動)多発(2005年4月)

靖国問題に火を付けたのは報ステの加藤千洋だった！

靖国神社問題

『朝日』加藤千洋記者 (昭和60年8月7日)

「中国『日本的愛国心を問題視』」ほか一連の記事によって8月15日の中曽根首相(当時の靖国参拝を繰り返し批判) 社会党田辺誠書記長ら訪中(同8月26日)

こんなひどい事を中国は許しておいていいのかとふきこむ翌8月27日、中国姚依林副首相が初めて政府要人として中曽根康弘首相の靖国参拝を批判。以降靖国問題が外交カードとなる。